

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
1	前 見返し	中段 左	  	  
2	前 見返し 裏	上段	<p>● <u>2021</u>年現在、日本には、25の世界遺産がある(文化遺産20、自然遺産5)。→p.15</p>	<p>● <u>2022</u>年現在、日本には、25の世界遺産がある(文化遺産20、自然遺産5)。→p.15</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
3	16	図3	<p>WTI価格 (ドル/バレル)</p> <p>1971 75 80 85 90 95 2000 05 10 15 20年</p> <p>第1次石油危機 第4次中東戦争</p> <p>第2次石油危機 イラン革命</p> <p>イラン-イラク戦争</p> <p>イラクのクウェート侵攻</p> <p>同時多発テロ</p> <p>イラク戦争</p> <p>世界金融危機</p> <p>シェール革命と需給の変化</p> <p><b>3 原油価格の推移</b> 近年は投機的資金の流入など原油の需要によらない要因の</p>	<p>WTI価格 (ドル/バレル)</p> <p>1971 75 80 85 90 95 2000 05 10 15 20年</p> <p>第1次石油危機 第4次中東戦争</p> <p>第2次石油危機 イラン革命</p> <p>イラン-イラク戦争</p> <p>イラクのクウェート侵攻</p> <p>同時多発テロ</p> <p>イラク戦争</p> <p>世界金融危機</p> <p>シェール革命と需給の変化</p> <p><b>3 原油価格の推移</b> 近年は投機的資金の流入など原油の需要によらない要因の</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
4	74	上部		
5	74	側注	<p>①2011年の議会任期固定法により、首相の下院解散権は廃止された。ただし、下院の不信任決議があれば、同法にしたがって総選挙がおこなわれる。</p>	
6	74	10-12	<p>内閣は下院の信任を失えば、総辞職するか、総選挙をおこなって国民の意思を問わなければならない。下院では、<sup>(削除)</sup> 二大政党が政権獲得をめざしているが、野党となった政党は影の内閣(シャドーキャビネット)を組織して、政権交代に備えている。</p> <p>②2010年5月の総選挙で保守党が第一党になったが、過半数の議席を獲得できず、自由民主党と連立政権を組んだ。</p>	<p>内閣は下院の信任を失えば、総辞職するか、総選挙をおこなって国民の意思を問わなければならない。下院では、二大政党が政権獲得をめざしているが、野党となった政党は影の内閣(シャドーキャビネット)を組織して、政権交代に備えている。</p> <p>①2010年5月の総選挙で保守党が第一党になったが、過半数の議席を獲得できず、自由民主党と連立政権を組んだ。</p>

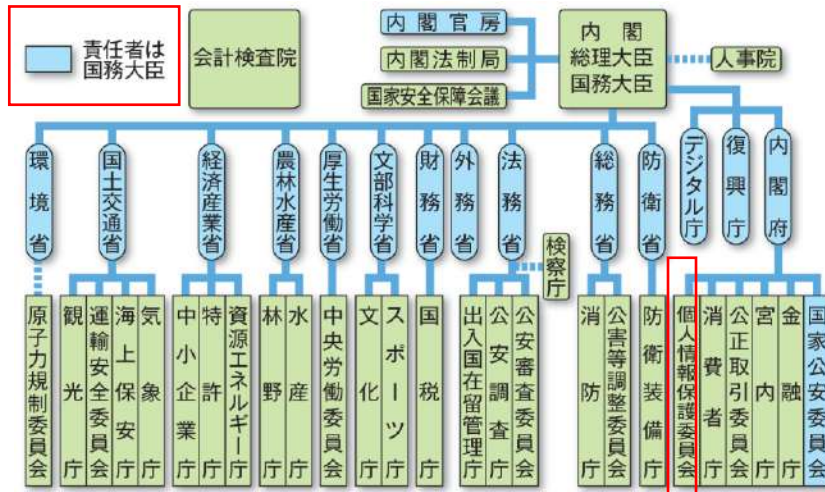
番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
7	74	図 2	<p>◆議会任期固定法により、首相の下院解散権は廃止された。</p> <p>*最高裁設置により、最高法院としての司法機能が失われた。</p> <p>国民（18歳以上に選挙権）</p> <p><b>2 イギリスの議院内閣制</b> 首相…下院の</p>	<p>*最高裁設置により、最高法院としての司法機能が失われた。</p> <p>国民（18歳以上に選挙権）</p> <p><b>2 イギリスの議院内閣制</b> 首相…下院の</p>
8	75	図 4 解説	<p><b>4 中国の政治制度</b> 国家主席…中国の元首。<u>任期の制限なし。</u></p>	<p><b>4 中国の政治制度</b> 国家主席…中国の元首。<u>任期5年(連続多選の制限なし)。</u></p>



番号  
訂正箇所  
ページ 行

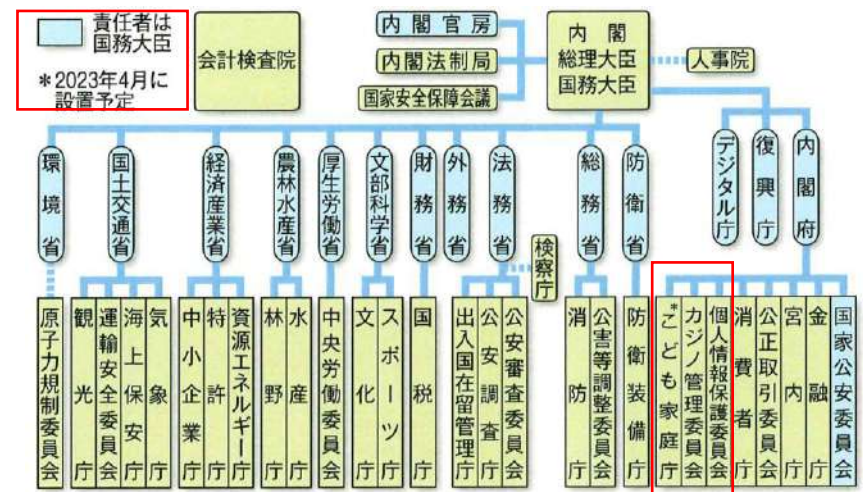
9 96 図2

原 文



**行政機構図** 2021年10月現在。政治主導の政策決定システムの構築をめざして、2001年には各省庁に副大臣と大臣政務官、2014年には大臣補佐官が新設された。

訂 正 文







**行政機構図** 2022年10月現在。政治主導の政策決定システムの構築をめざして、2001年には各省庁に副大臣と大臣政務官、2014年には大臣補佐官が新設された。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
10	98	図 2	<p><b>2 最高裁判所の主な違憲判決</b></p> <p>1973 尊属殺重罰規定</p> <p>1975 葉局開設距離制限規定</p> <p>1976 議員定数不均衡事件</p> <p>1985 議員定数不均衡事件</p> <p>1987 共有林分割制限規定</p> <p>1997 愛媛玉ぐし料訴訟</p> <p>2002 郵便法損害賠償事件</p> <p>2005 在外選挙権制限規定</p> <p>2008 国籍法婚外子差別規定</p> <p>2010 空知太神社訴訟</p> <p>2013 婚外子相続格差規定</p> <p>2015 女子再婚禁止期間規定</p>	<p><b>2 最高裁判所の主な違憲判決</b></p> <p>1973 尊属殺重罰規定</p> <p>1975 葉局開設距離制限規定</p> <p>1976 議員定数不均衡事件</p> <p>1985 議員定数不均衡事件</p> <p>1987 共有林分割制限規定</p> <p>1997 愛媛玉ぐし料訴訟</p> <p>2002 郵便法損害賠償事件</p> <p>2005 在外選挙権制限規定</p> <p>2008 国籍法婚外子差別規定</p> <p>2010 空知太神社訴訟</p> <p>2013 婚外子相続格差規定</p> <p>2015 女子再婚禁止期間規定</p> <p>2021 孔子廟訴訟</p> <p>2022 国民審査在外投票規定</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
11	105	中段 図	<p>戦後の主な政党の系譜 2021年10月現在。</p>	
			<p>戦後の主な政党の系譜 2022年10月現在。</p>	

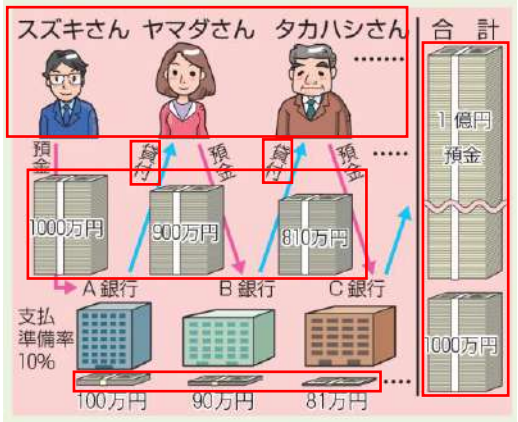
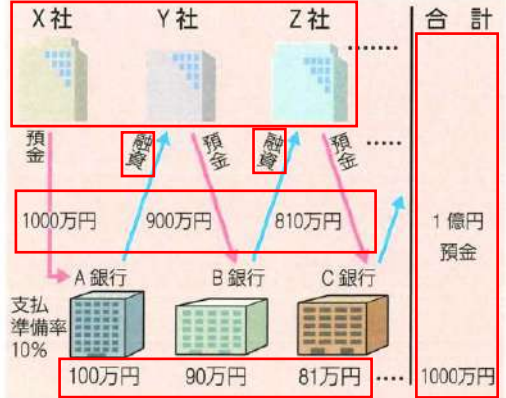
番号	訂正箇所		原文	訂正文																										
	ページ	行																												
12	105	下段 囲み	<p>第46回衆議院議員選挙(2012年)では、自民党の圧勝と民主党の大敗の結果、政権が交代した。第23回参議院議員選挙(2013年)でも自民党が圧勝し、参議院の議席の過半数を野党が占める「ねじれ国会」は解消された。第48回衆議院議員選挙(2017年)も自民党が圧勝したが、自公連立政権に対決姿勢をとる立憲民主党が躍進した。第25回参議院議員選挙(2019年)では、立憲民主党を中心にした「野党共闘」が一定の成果をあげ、若干議席を回復した。第49回衆議院議員選挙(2021年)は、苦戦も予想された自民党が単独過半数を維持した一方、立憲民主党は議席を減らした。</p>	<p>第46回衆議院議員選挙(2012年)では、自民党の圧勝と民主党の大敗の結果、政権が交代した。第23回参議院議員選挙(2013年)でも自民党が圧勝し、参議院の議席の過半数を野党が占める「ねじれ国会」は解消された。第48回衆議院議員選挙(2017年)も自民党が圧勝したが、自公連立政権に対決姿勢をとる立憲民主党が躍進した。第25回参議院議員選挙(2019年)では、立憲民主党を中心にした「野党共闘」が一定の成果をあげた。しかし第49回衆議院議員選挙(2021年)と第26回参議院議員選挙(2022年)で立憲民主党は議席を減らし、野党共闘のあり方や野党の役割自体が問われている。</p>																										
13	105	下段 囲み	<p>衆議院 (定数465人)</p> <table border="1"> <tr> <td>自由民主党</td> <td>261</td> <td>32</td> <td>96</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>参議院 (定数245人)</p> <table border="1"> <tr> <td>自由民主党</td> <td>113</td> <td>28</td> <td>33</td> <td>23</td> <td>16</td> <td>13</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>* 衆議院は2021年10月。 参議院は2019年10月。</p>	自由民主党	261	32	96	41	自由民主党	113	28	33	23	16	13	17	<p>衆議院 (定数465人)</p> <table border="1"> <tr> <td>自由民主党</td> <td>262</td> <td>32</td> <td>96</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>参議院 (定数248人)</p> <table border="1"> <tr> <td>自由民主党</td> <td>119</td> <td>27</td> <td>39</td> <td>21</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>(2022年9月現在)</p>	自由民主党	262	32	96	41	自由民主党	119	27	39	21	11	10	20
自由民主党	261	32	96	41																										
自由民主党	113	28	33	23	16	13	17																							
自由民主党	262	32	96	41																										
自由民主党	119	27	39	21	11	10	20																							



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
14	107	図3	<p>●衆議院議員選挙の場合</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>小選挙区289</p>  <p>候補者のなかからひとり選ぶ</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>比例代表176 (全国11ブロック)</p>  <p>政党のなかからひとつ選ぶ</p> </div> </div> <p>各政党があらかじめブロックごとに順位を決めて提出した名簿(拘束名簿)の順に当選(得票数で比例配分)</p> <p>最多得票者が当選</p> <p>落選した重複立候補者*</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>当選者合計465</p> </div> <p>*小選挙区と比例代表の両方に立候補している者</p> <p>●参議院議員選挙の場合</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>選挙区74 (定数2以上の区あり)</p>  <p>候補者のなかからひとり選ぶ</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>比例代表50 (全国1区)</p>  <p>候補者名か政党名で選ぶ</p> </div> </div> <p>各政党は優先的に選出される拘束名簿(特定枠)と順位のない名簿(非拘束名簿)を提出し、各政党内で個人得票が多い順に当選(候補者名も政党の得票として比例配分)</p> <p>定数に応じて得票の多い者から当選</p> <p>また、</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>当選者合計124**</p> </div> <p>**3年ごとに半数改選なので、全体の定数は248</p> <p><b>3 衆議院議員と参議院議員の選挙のしくみ</b></p>	<p>●衆議院議員選挙の場合</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>小選挙区289</p>  <p>候補者のなかからひとり選ぶ</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>比例代表176 (全国11ブロック)</p>  <p>政党のなかからひとつ選ぶ</p> </div> </div> <p>各政党があらかじめブロックごとに順位を決めて提出した名簿(拘束名簿)の順に当選(得票数で比例配分)</p> <p>最多得票者が当選</p> <p>落選した重複立候補者*</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>当選者合計465</p> </div> <p>*小選挙区と比例代表の両方に立候補している者</p> <p>●参議院議員選挙の場合</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>選挙区74 (定数2以上の区あり)</p>  <p>候補者のなかからひとり選ぶ</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>比例代表50 (全国1区)</p>  <p>候補者名か政党名で選ぶ</p> </div> </div> <p>各政党は優先的に選出される拘束名簿(特定枠)と順位のない名簿(非拘束名簿)を提出し、各政党内で個人得票が多い順に当選(候補者名も政党の得票として比例配分)</p> <p>定数に応じて得票の多い者から当選</p> <p>また、</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>当選者合計124**</p> </div> <p>**3年ごとに半数改選なので、全体の定数は248</p> <p><b>3 衆議院議員と参議院議員の選挙のしくみ</b></p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
15 16	107	7-13	<p>①議員定数の不均衡……選挙区ごとの有権者数と議員定数の割合(1票の価値)は、本来平等でなければならない。人口移動によって、この割合が著しく不平等になれば(議員定数の不均衡)、平等選挙の原則に反し、違憲となる。</p> <p>②選挙の自由と公正……国民の代表にふさわしい議員を選ぶためには、政策宣伝と自由で活発な議論を通じて、有権者が候補者をよく知ることが大切である。しかし、公職選挙法は、選挙の公正を理由にして、</p>	<p>①議員定数の不均衡……選挙区ごとの有権者数と議員定数の割合(1票の価値)は、本来平等でなければならない。人口移動によって、この割合が著しく不平等になれば(議員定数の不均衡)、平等選挙の原則に反し、違憲となる。</p> <p>②選挙の自由と公正……国民の代表にふさわしい議員を選ぶためには、政策宣伝と自由で活発な議論を通じて、有権者が候補者をよく知ることが大切である。しかし、公職選挙法は、選挙の公正を理由にして、</p>
			<p>③ 2013年の改正により、日本でもインターネットを利用した選挙活動が解禁された。</p>	<p>③ 次回の衆議院議員選挙より、都道府県の人口比率がより強く反映される議席配分法(アダムズ方式)が導入される。「1票の格差」是正が期待される一方で、地方の声が政治に届きにくくなることを懸念する声もある。</p>
			<p>④ 2013年の改正により、日本でもインターネットを利用した選挙活動が解禁された。</p>	<p>④ 2013年の改正により、日本でもインターネットを利用した選挙活動が解禁された。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
17	107	側注	<p><b>*2 連座制</b>                      選挙運動の中核的な人物(総括                      主宰者や出納責任者など)が買                      収などの選挙犯罪で刑に処せら                      れた場合、候補者の当選が無効                      となるほか、候補者はその選挙                      区で一定期間、立候補ができな                      くなる。</p> <p><b>*3 政治資金規正法</b>                      政治資金の透明性確保を目的と                      する。1994年の改正で、政治家                      個人の政治団体に対する企業団                      体献金は禁止されたが、政党に                      対する企業団体献金は認められ                      ている。</p>	<p><b>*2 連座制</b>                      選挙運動の中核的な人物(総括                      主宰者や出納責任者など)が買                      収などで刑に処せられた場合、                      候補者の当選が無効となるほか、                      候補者はその選挙区で一定期間、                      立候補ができなくなる。</p> <p><b>*3 政治資金規正法</b>                      政治資金の透明性確保を目的と                      する。政治家個人の政治団体に                      対する企業団体献金は禁止され                      ているが、政党に対する企業団                      体献金は認められている。</p>
18	109	図 1	<p>■ 国政選挙における投票率の推移 参議</p>	<p>■ 国政選挙における投票率の推移 参議</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
19	127	コラム	 <p>スズキさん ヤマダさん タカハシさん ..... 合 計 1億円 預金</p> <p>預金 1000万円 900万円 810万円 ..... A銀行 B銀行 C銀行</p> <p>支払準備率 10% 100万円 90万円 81万円 ..... 1000万円</p>	 <p>X社 Y社 Z社 ..... 合 計 1億円 預金</p> <p>預金 1000万円 900万円 810万円 ..... A銀行 B銀行 C銀行</p> <p>支払準備率 10% 100万円 90万円 81万円 ..... 1000万円</p>
			<p>先生 ● <u>スズキさん</u>が現金1000万円をA銀行に預けたとしよう。支払準備率を10%とすると、A銀行は支払準備金100万円を除いた900万円を融資に使える。これを<u>ヤマダさん</u>が借りてB銀行に預けたとする。B銀行は支払準備金を除いた810万円を<u>タカハシさん</u>に貸し、<u>タカハシさん</u>はこれをC銀行に預けたとする。預金総額はいくらになるかな？</p>	<p>先生 ● <u>X社</u>が現金1000万円をA銀行に預けたとしよう。支払準備率を10%とすると、A銀行は支払準備金100万円を除いた900万円を融資に使える。これを<u>Y社</u>が借りてB銀行に預けたとする。B銀行は支払準備金を除いた810万円を<u>Z社</u>に貸し、<u>Z社</u>はこれをC銀行に預けたとする。預金総額はいくらになるかな？</p>



番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
20	130	図 2	<p>歳入 (2021年度当初予算) 総額 106兆6097億円</p> <p>歳出 (2021年度当初予算) 総額 106兆6097億円</p>	<p>歳入 (2022年度当初予算) 総額 107兆5964億円</p> <p>歳出 (2022年度当初予算) 総額 107兆5964億円</p>
			<p>② 一般会計の歳入・歳出 財務省「財政金融統計月報」829号による。</p>	<p>② 一般会計の歳入・歳出 財務省「財政統計(予算・決算等データ)」による。</p>

番号	訂正箇所	
	ページ	行

原 文

訂 正 文

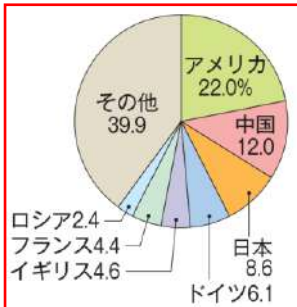
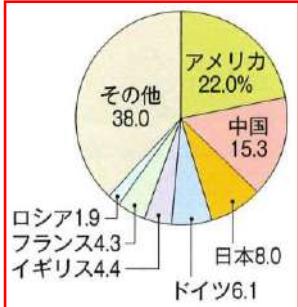
21 133 下段 図



財政の歩み 2021年度末国債残高(990兆円)は国民1人あたりでは約825万円。財務省「財政金融統計月報」829号などによる。



財政の歩み 2022年度末国債残高(1027兆円)は国民1人あたりでは約816万円。財務省資料による。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
22	133	左段 4-7	その結果、国債残高が増え、 <u>2021年度末現在</u> 、国債残高は <u>990兆円</u> 、地方債をあわせた長期債務残高は <u>1212兆円</u> 、つまりGDPの約2倍に達している。	その結果、国債残高が増え、 <u>2022年度末現在</u> 、国債残高は <u>1027兆円</u> 、地方債をあわせた長期債務残高は <u>1244兆円</u> 、つまりGDPの約2倍に達している。
23	139	側注 ②	② <u>第3次安倍政権は、2015年度</u> <sup>(削除)</sup> <u>に法人税を引き下げ(→p.132)</u> のほか、大幅な規制緩和のできる国家戦略特別区域を定めて、国際競争力のある産業・企業の育成をはかろうとしている。	② <u>2015年度から法人税の引き下げ(→p.132)</u> のほか、大幅な規制緩和のできる国家戦略特別区域を定めて、国際競争力のある産業・企業の育成が <u>はかられて</u> いる。
24	173	図2	 <p>② <u>主要国の国連分担金比率(2019～2021年)</u> 『世界国勢図会』<u>2019/20年版</u>による。</p>	 <p>② <u>主要国の国連分担金比率(2022～2024年)</u> <u>外務省資料</u>による。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
25	177	7-11	<p><b>国際社会の安定を求めて</b> 近年では、ロシアや中国が大国として復活し、国際秩序の主要な担い手になると同時に、クリミアのロシア編入問題<sup>④</sup>や、中国と沿岸国との資源問題を含めた領有権紛争が生じている。これらの問題をめぐって大国間の新たな対立も生じ、<u>偏狭なナショナリズムの台頭も見られる。</u></p>	<p><b>国際社会の安定を求めて</b> 近年では、ロシアや中国が大国として他国への影響力を強めており、<u>ロシアによるクリミア編入問題<sup>④</sup>やウクライナ侵攻、中国と周辺国との資源問題を含めた領有権紛争など、対外的な拡張政策が目立っている。この背景には、偏狭なナショナリズムの台頭があるとされる。</u></p>
26	177	側注 ④	<p>④ <u>ウクライナの政権が親ロシア派から欧米寄りに交代したことをきっかけに、2014年に親ロシア派が多数を占めるクリミアで、住民投票と独立宣言を経てロシアへの編入が決議され、ロシアが編入した。しかし、ウクライナ本国をはじめ西側諸国は批判している。</u></p>	<p>④ <u>かつてソ連を構成したウクライナでは、親ロシア派のロシア系住民と親欧米派の政府が対立した。2014年のロシアによる一方的なクリミア半島領有宣言以後もウクライナ東部で内戦は続き、2022年、ロシア軍はウクライナへ侵攻した。国連安保理では、ロシア軍の軍事活動停止と即時撤退を求める決議案が採決にかけられたが、ロシアの拒否権によって否決された。しかし、その後の国連緊急特別総会では類似内容の決議案が採択された。</u></p>



番号	訂正箇所	
	ページ	行

原文

訂正文

27 188 図2



2 円相場の推移 1976年のキングストン合意で、変動為替相場制が正式に承認された。日本銀行資料による。



2 円相場の推移 1976年のキングストン合意で、変動為替相場制が正式に承認された。日本銀行資料による。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文																																																										
	ページ	行																																																												
28	191	図 3	<p><b>3 日本のEPA・FTA等の現状(2021年10月現在)</b></p> <table border="1"> <tr><td>2002</td><td>シンガポール</td></tr> <tr><td>2005</td><td>メキシコ</td></tr> <tr><td>2006</td><td>マレーシア</td></tr> <tr><td>2007</td><td>チリ, タイ</td></tr> <tr><td>2008</td><td>インドネシア, ブルネイ, ASEAN, フィリピン</td></tr> <tr><td>2009</td><td>スイス, ベトナム</td></tr> <tr><td>2011</td><td>インド</td></tr> <tr><td>2012</td><td>ペルー</td></tr> <tr><td>2015</td><td>オーストラリア</td></tr> <tr><td>2016</td><td>モンゴル</td></tr> <tr><td>2018</td><td>TPP11</td></tr> <tr><td>2019</td><td>EU</td></tr> <tr><td>2020</td><td>アメリカ</td></tr> <tr><td>2021</td><td>イギリス</td></tr> </table>	2002	シンガポール	2005	メキシコ	2006	マレーシア	2007	チリ, タイ	2008	インドネシア, ブルネイ, ASEAN, フィリピン	2009	スイス, ベトナム	2011	インド	2012	ペルー	2015	オーストラリア	2016	モンゴル	2018	TPP11	2019	EU	2020	アメリカ	2021	イギリス	<p><b>3 日本のEPA・FTA等の現状(2022年10月現在)</b></p> <table border="1"> <tr><td>2002</td><td>シンガポール</td></tr> <tr><td>2005</td><td>メキシコ</td></tr> <tr><td>2006</td><td>マレーシア</td></tr> <tr><td>2007</td><td>チリ, タイ</td></tr> <tr><td>2008</td><td>インドネシア, ブルネイ, ASEAN, フィリピン</td></tr> <tr><td>2009</td><td>スイス, ベトナム</td></tr> <tr><td>2011</td><td>インド</td></tr> <tr><td>2012</td><td>ペルー</td></tr> <tr><td>2015</td><td>オーストラリア</td></tr> <tr><td>2016</td><td>モンゴル</td></tr> <tr><td>2018</td><td>TPP11</td></tr> <tr><td>2019</td><td>EU</td></tr> <tr><td>2020</td><td>アメリカ</td></tr> <tr><td>2021</td><td>イギリス</td></tr> <tr><td>2022</td><td>RCEP</td></tr> </table>	2002	シンガポール	2005	メキシコ	2006	マレーシア	2007	チリ, タイ	2008	インドネシア, ブルネイ, ASEAN, フィリピン	2009	スイス, ベトナム	2011	インド	2012	ペルー	2015	オーストラリア	2016	モンゴル	2018	TPP11	2019	EU	2020	アメリカ	2021	イギリス	2022	RCEP
2002	シンガポール																																																													
2005	メキシコ																																																													
2006	マレーシア																																																													
2007	チリ, タイ																																																													
2008	インドネシア, ブルネイ, ASEAN, フィリピン																																																													
2009	スイス, ベトナム																																																													
2011	インド																																																													
2012	ペルー																																																													
2015	オーストラリア																																																													
2016	モンゴル																																																													
2018	TPP11																																																													
2019	EU																																																													
2020	アメリカ																																																													
2021	イギリス																																																													
2002	シンガポール																																																													
2005	メキシコ																																																													
2006	マレーシア																																																													
2007	チリ, タイ																																																													
2008	インドネシア, ブルネイ, ASEAN, フィリピン																																																													
2009	スイス, ベトナム																																																													
2011	インド																																																													
2012	ペルー																																																													
2015	オーストラリア																																																													
2016	モンゴル																																																													
2018	TPP11																																																													
2019	EU																																																													
2020	アメリカ																																																													
2021	イギリス																																																													
2022	RCEP																																																													
29	147	下段 囲み	<p><b>クーリング - オフする方法</b></p> <p>①必ずハガキなどの書面でおこないます。</p> <p>②その契約を解除することを書いて、両面コピーをとります。</p> <p>③簡易書留<sup>かきどめ</sup>など記録の残る形で販売会社に出し、郵便物等受領証をもらいます。</p> <p>④この受領証とハガキのコピーがクーリング - オフをしたことの証明になります。</p> <p>* 契約書面を受け取ってから8日間以内であれば無条件で契約の解除ができます。</p>	<p><b>クーリング - オフする方法</b></p> <p>①書面(ハガキなど)や電磁的記録(メールなど)でおこなう。</p> <p>②契約を解除することを書き、ハガキの両面コピーやメールの送信記録を保存する。</p> <p>③ハガキの場合は、簡易書留<sup>かきどめ</sup>など発送記録が残る方法で販売会社に送付する。</p> <p>* コピーや各種記録はたいせつに保管する。</p> <p>* 契約書面を受け取ってから8日間以内であれば無条件で契約の解除ができる。</p>																																																										